

# Asia Indicators

発表日: 2024年 12月 20日(金)

台湾・輸出受注、半導体関連の鈍化が重石に(Asia Weekly(12/16~12/20))

~中国本土向けに底堅さも、米国や EU、日本向けのほか、ASEAN 向けの下振れが足かせに~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

## ○経済指標の振り返り

| 発表日      | 指標、イベントなど                    | 結果     | コンセンサス | 前回      |
|----------|------------------------------|--------|--------|---------|
| 12/16(月) | (中国)11月鉱工業生産(前年比)            | +5.4%  | +5.3%  | +5.3%   |
|          | 11月小売売上高(前年比)                | +3.0%  | +4.6%  | +4.8%   |
|          | 11月固定資産投資(年初来前年比)            | +3.3%  | +3.4%  | +3.4%   |
|          | (インドネシア)11月輸出(前年比)           | +9.14% | +4.92% | +10.28% |
|          | 11月輸入(前年比)                   | +0.01% | +6.15% | +17.49% |
|          | (フィリピン)10月海外送金(前年比)          | +2.7%  | --     | +3.3%   |
| 12/17(火) | (シンガポール)11月非石油輸出(前年比)        | +3.4%  | ▲0.7%  | ▲4.7%   |
|          | (香港)11月失業率(季調済)              | 3.1%   | --     | 3.1%    |
| 12/18(水) | (マレーシア)11月輸出(前年比)            | +4.1%  | +1.3%  | +1.6%   |
|          | 11月輸入(前年比)                   | +1.6%  | +4.2%  | +2.7%   |
|          | (タイ)金融政策委員会(政策金利)            | 2.25%  | 2.25%  | 2.25%   |
|          | (インドネシア)金融政策委員会(7日物リバースレポ金利) | 6.00%  | 6.00%  | 6.00%   |
| 12/19(木) | (ニュージーランド)7-9月実質GDP(前年比)     | ▲1.5%  | ▲0.4%  | ▲0.3%   |
|          | (フィリピン)金融政策委員会(翌日物借入金利)      | 5.75%  | 5.75%  | 6.00%   |
|          | (台湾)金融政策委員会(政策金利)            | 2.000% | 2.000% | 2.000%  |
| 12/20(金) | (ニュージーランド)11月輸出(億NZドル)       | 64.8   | --     | 56.1    |
|          | 11月輸入(億NZドル)                 | 69.2   | --     | 72.7    |
|          | (マレーシア)11月消費者物価(前年比)         | +1.8%  | +2.0%  | +1.9%   |
|          | (台湾)11月輸出受注(前年比)             | +3.3%  | +6.3%  | +4.9%   |
|          | (香港)11月消費者物価(前年比)            | +1.4%  | --     | +1.4%   |

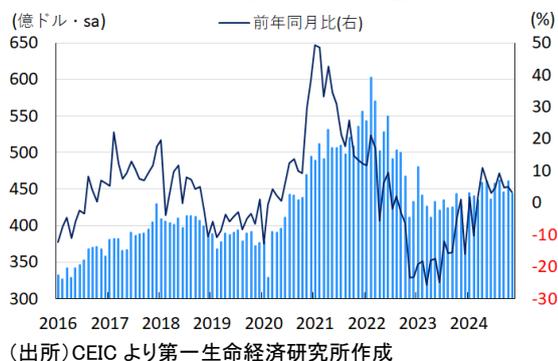
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

## [台湾]~堅調な動きをみせた半導体の受注が下振れ、米国や EU、日本、ASEAN 向けなどの鈍化が重石に~

20日に発表された11月の輸出受注額は前年同月比+3.3%となり、前月(同+4.9%)から伸びが鈍化している。前月比も▲3.77%と前月(同+3.39%)から2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせているものの、中期的な基調は減少傾向に転じるなど頭打ちの動きを強めている。財別では、主力の輸出財である半導体など電子部品関連で下押し圧力が掛かるとともに、IT関連財のほか、金属関連やプラスチック関連など素材、部材など幅広い分野で受注が下振れしている。国・地域別でも、

最大の輸出相手である中国本土向けに底堅さがみられるものの、堅調な動きをみせてきた米国向けや応手向け、日本向けが軒並み下振れするとともに、ASEAN向けが大きく鈍化していることが受注全体の重石となっている。

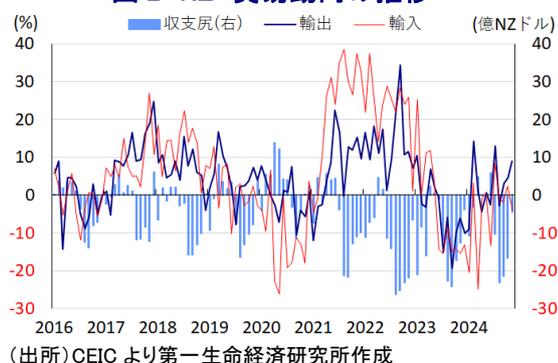
図1 TW 輸出受注の推移



### [ニュージーランド]～乳製品や食肉など主力の輸出財を中心に輸出は幅広く底入れの動きを強めている～

20日に発表された11月の輸出額は前年同月比+9.1%となり、前月(同+4.6%)から伸びが加速している。前月比は+5.2%と前月(同+0.6%)から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めている。財別では、果物関連の輸出は下振れしているものの、主力の輸出財である乳製品や食肉、木材・木製品、原油、機械製品など幅広い分野で拡大しており、輸出全体を押し上げている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国向けが大きく底入れするとともに、隣国のオーストラリア向けも底堅い動きをみせているほか、米国向けやEU向け、ASEAN向けなど幅広い国・地域向けの堅調さも輸出全体を下支えしている。一方の輸入額は前年同月比▲3.9%となり、前月(同+2.4%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比は+1.6%と前月(同▲3.4%)から3ヶ月ぶりの拡大に転じるなど頭打ちが続いた流れが底打ちする動きをみせているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど力強さを欠いている。財別では、原油や機械製品関連の輸入に底堅さがみられる一方、電気機械関連や日用品関連などの輸入が下振れする動きをみせている。結果、貿易収支は▲4.37億NZドルと前月(▲16.58億NZドル)から赤字幅は縮小している。

図2 NZ 貿易動向の推移



### [インドネシア]～輸出に底堅さがうかがえる一方、輸入は全般的に下振れしており、貿易黒字幅は大きく拡大～

16日に発表された11月の輸出額は前年同月比+9.14%となり、前月(同+10.28%)から伸びが鈍化

している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は3ヶ月ぶりの減少に転じるなど底入れの動きに一服感が出ているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど堅調な推移をみせている。原油をはじめとする国際商品市況の調整の動きを反映して原油や石油製品、天然ガスの輸出額に下押し圧力が掛かる動きがみられるほか、鉱物資源関連や農産品、そして、製造業関連などでも輸出が下振れするなど、全体的に頭打ちの動きを強めている。一方の輸入額は前年同月比+0.01%となり、前月（同+17.49%）から大幅に伸びが鈍化している。前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせている上、中期的な基調も減少傾向に転じるなど堅調な推移をみせる輸出と対照的に頭打ちの動きを強めている。財別では、原油や石油製品関連の輸入が下振れするとともに、これら以外の輸入にも大きく下押し圧力が掛かる動きが確認されるなど、幅広く輸入が弱含んでいる。結果、貿易収支は+44.20億ドルと前月（+24.83億ドル）から黒字幅が拡大している。

図3 ID 貿易動向の推移



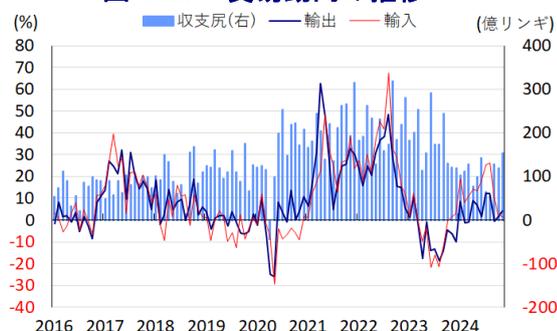
### 【マレーシア】～生活必需品を中心に物価下落の動きがみられるほか、全般的にインフレ圧力は後退している～

18日に発表された11月の輸出額は前年同月比+4.1%となり、前月（同+1.6%）から伸びが加速している。前月比も+2.0%と前月（同+5.8%）から2ヶ月連続で拡大するなど底打ちする動きがみられるものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど力強さを欠く展開をみせている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国向けに下押し圧力が掛かるほか、EU向けも鈍化している一方、ASEANなど周辺国向けは底堅い動きをみせているほか、日本向けや米国向けの堅調さが輸出全体を下支えしている。一方の輸入額は前年同月比+1.6%となり、前月（同+2.7%）から伸びが鈍化している。前月比も▲2.5%と前月（同+0.4%）から2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせており、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。輸出が力強さを欠くなかで素材や部材など原材料に対する需要に下押し圧力が掛かるとともに、商品市況の調整の動きも輸入の重石となっている。結果、貿易収支は+152.88億リンギと前月（+118.69億リンギ）から黒字幅が拡大している。

20日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+1.8%となり、前月（同+1.9%）からわずかに鈍化している。前月比も▲0.07%と前月（同+0.15%）から3年4ヶ月ぶりとなる下落に転じており、エネルギー価格は引き続き落ち着いた推移をみせているほか、食料品価格は下落傾向を強めるなど、生活必需品で物価上昇圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.8%と前月（同+1.8%）から3ヶ月連続の横這いで推移している。前月比も+0.00%と前月（同+0.00%）から2ヶ月連続の横這いで推移しており、エネルギー価格の下落を受

けて輸送コストに下押し圧力が掛かる一方、国際金融市場における米ドル高の再燃を受けて通貨リング相場は調整の動きを強めるなど輸入インフレが懸念される状況にあるものの、財価格は落ち着いた推移をみせているほか、サービス物価も同様に落ち着いた推移をみせるなど、インフレ圧力は鎮静化する動きをみせている。

図4 MY 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図5 MY インフレ率の推移

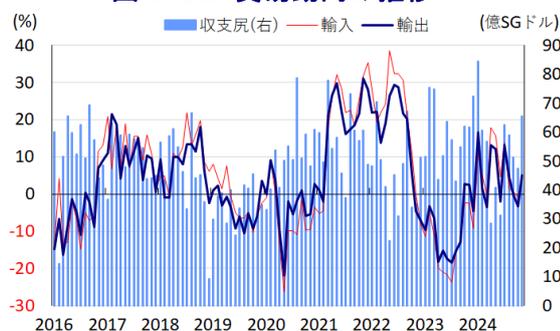


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [シンガポール]～頭打ちの動きを強めてきた輸出入はともに底入れしており、前年比の伸びもプラスに転じる～

17日に発表された11月の非石油輸出額は前年同月比+3.4%となり、前月(同▲4.7%)から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も+14.74%と前月(同▲7.46%)から4ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど底入れの動きを強めている。財別では、食料品や化学製品関連などの輸出に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、主力の輸出財である電気機械関連や機械製品関連などの輸出拡大の動きが輸出全体を押し上げている。なお、原油関連を併せた総輸出額も前年同月比+5.1%となり、前月(同▲3.3%)から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も+10.7%と前月(同▲2.7%)から4ヶ月ぶりの拡大に転じるとともに、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど底入れの動きが確認されている。一方の輸入額は前年同月比+4.9%となり、前月(同▲0.9%)から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も+4.71%と前月(同▲8.16%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせているものの、中期的な基調は拡大傾向に転じるなど輸出同様に底入れの動きを強めている。食料品や化学製品関連の輸入は下振れしているものの、機械製品関連などを中心に底入れの動きを強めていることが輸入全体を押し上げている。結果、貿易収支は+65.58億SGドルと前月(+47.28億SGドル)から黒字幅が拡大している。

図6 SG 貿易動向の推移

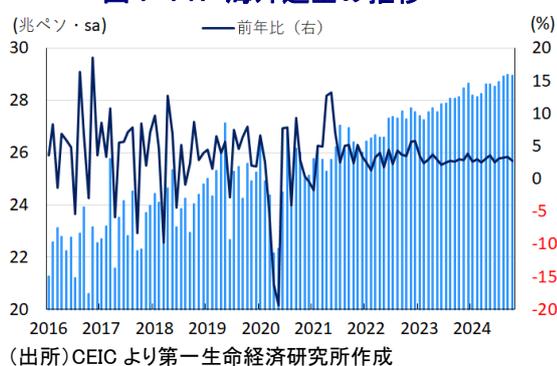


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

## [フィリピン]～米国や欧州、中東からの移民送金は頭打ちするも、ペソ安に伴いペソ建て換算ベースは堅調～

16日に発表された10月の海外移民労働者による送金流入額は前年同月比+2.7%となり、前月（同+3.3%）から伸びが鈍化している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も4ヶ月ぶりの減少に転じるなど底入れの動きに一服感が出ているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底堅い動きが続いている。地域別では、日本や中国をはじめとするアジアからの流入は堅調な動きをみせる一方、全体の4割強を占める米国からの流入が頭打ちするとともに、景気減速に直面している欧州からの流入も弱含むとともに、国際原油価格の調整の動きが足かせとなる形で中東からの流入も鈍化するなど、幅広い地域からの流入の動きが弱含んでいることが影響している。なお、米ドル建てでは頭打ちする動きをみせているものの、国際金融市場における通貨ペソ安の進展を反映してペソ建てで換算したベースの流入額は押し上げられるなど、家計消費をはじめとする内需を押し上げることが期待される。

図7 PH 海外送金の推移

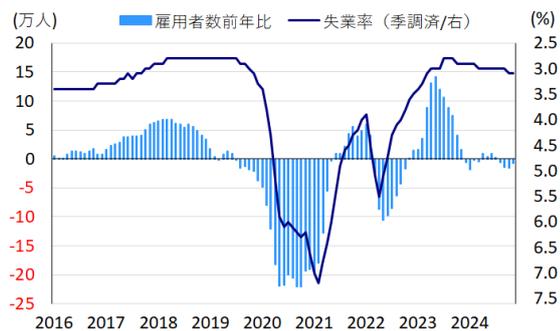


## [香港]～生活必需品を中心に物価に下押し圧力が掛かるなか、幅広くインフレ圧力が高まりにくい展開が続く～

17日に発表された11月の失業率（季調済）は3.1%となり、前月（3.1%）から2ヶ月連続の横這いで推移している。失業者数は前年同月比+0.7万人と7ヶ月連続で拡大するとともに、前月（同+0.5万人）から拡大ペースも加速するなど底入れの動きを強めている。一方の雇用者数は前年同月比▲0.7万人と4ヶ月連続で前年を下回る水準に留まるものの、前月（同▲1.5万人）からそのペースは縮小している。分野別では、公共投資の進捗などを反映して建設業の雇用に底堅い動きがみられるほか、不動産関連や公的部門で堅調な動きがみられる一方、幅広くサービス業で調整の動きがみられるとともに、製造業の雇用も弱含む動きをみせるなど、幅広い分野で雇用を取り巻く環境は厳しさを増している。

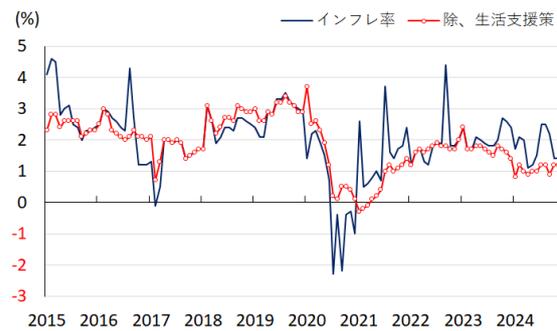
20日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+1.4%となり、前月（同+1.4%）から2ヶ月連続の横這いで推移している。前月比も+0.00%と前月（同+0.19%）から上昇ペースが鈍化しており、国際原油価格の調整の動きを反映してエネルギー価格に下押し圧力が掛かるとともに、食料品価格も同様に下振れするなど、生活必需品で物価上昇圧力が後退していることが影響している。なお、香港では2007年から断続的に公営住宅の賃料減免措置をはじめとする生活支援策が実施されており、その影響を除いたベースでも前年同月比+1.2%と前月（同+1.2%）から2ヶ月連続の横這いで推移している。前月比も+0.00%と前月（同+0.28%）から上昇ペースが鈍化しており、住宅価格も落ち着いた推移をみせているほか、幅広く財、サービス物価も落ち着いた動きをみせるなど、中国本土と同様にインフレ圧力が高まりにくい状況が続いている。

図8 HK 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図9 HK インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。